

東京学芸大学 教員養成開発連携センター通信

No.11 May. 2016

TOPICS

- センター長挨拶
- 平成28年度関係者名簿
- 各部門・プロジェクト
平成27年度実績報告と
平成28年度方針について

－ 挨拶 －

東京学芸大学教員養成開発連携センター長 松田 恵示

平成28年4月から、新しく教員養成開発連携センター長となりました松田恵示です。どうぞよろしくお願いいたします。

HATOプロジェクトが始まって、初代センター長が、野口裕二先生、二代目センター長が岸学先生でしたので、私で三代目のセンター長となります。先のお二人の先生がリーダーシップを発揮されて積み上げてくださった成果を、今年度と来年度のあと2年で、まとめていく時期のセンター長となりました。精一杯務めるつもりですが、一方で力不足は目に見えていますので、多くの関係する教職員のみなさま方のご協力をいただかなければ務まりません。なにとぞよろしくお願いいたします。

事業としては、あと2年で経費の交付期間が終了となる中で、これまでの成果をふまえその後も継続的に4大学の内外に働きかけていくために、どのように形を整えていくことができるのか、というあたりが最大の課題となると思います。HATOプロジェクトでのミッションは、通常の科研費等の補助金研究等とは異なり、交付を受けた経費を礎として、その後も大学の自己財源で事業を継続し、大学改革を形に表すことにあります。この「成果の活用」というディメンジョンを迎えるにあたって、ぜひ、様々なアイデアや、実効性の高い取り組みを、ご一緒になって進めることができると考えています。

とはいえ、事業というものは、楽しかったり面白かったり、元気がでたりというポジティブな力に充たされませんと疲れだけが残ってしまいます。「面白い」という側面が前景となって場を整えることができるように、いくつかの工夫を凝らすことができるとも考えています。こういった面においても、大胆なアイデア等がございましたら、またいつでもお知らせください。それでは2年間、どうぞよろしくお願いいたします。



教員養成開発連携センター長
松田 恵示

平成28年度 東京学芸大学教員養成開発連携センター 関係者名簿

平成28年5月2日現在

組織名	役職	所属・職	名前	組織名	役職	所属・職	名前	
教員養成開発連携機構 教員養成開発連携センター	運営委員	理事・副学長 (財務・労務担当)・事務局長	中村 信一	●放射線教育プロジェクト	責任者	教授	鎌田 正裕	
	センター長	副学長(研究・広報担当)	松田 恵示		メンバー	専門研究員(特命講師)	大西 和子	
	事務担当者	教育連携担当課長	松岡 晃代		事務担当者	学系支援課 (自然科学系事務係長)	武内 淳一	
IR 部門	部門長	教授	岩田 康之	IB教育プロジェクト	責任者	附属国際中等教育 学校長	佐藤 正光	
	専任教員	准教授	佐藤 千津		事務担当者	国際課長	高尾 敏史	
	メンバー	専門研究員(特命助教)	早坂めぐみ					
	事務担当者	教育企画課長	田中 修					
研修・交流支援部門	部門長	副学長(研究・広報担当)	松田 恵示	先導的実践プログラム部門 北海道教育大学 愛知教育大学 大阪教育大 他大学主催プロジェクト	●小学校英語教育の指導力 向上プロジェクト	共同研究者	教授	粕谷 恭子
	専任教員	准教授	下田 誠		●へき地・小規模校教育に 関するプロジェクト	共同研究者	教授	欽矢 悦朗
	メンバー	非常勤講師(特命助教)	三石 初雄		●演劇的手法による教員養成 課程の学生並びに現職教員 のコミュニケーション能力 育成プロジェクト	共同研究者	理事(教育・学生担当)・ 副学長 (学生・修士課程担当)	中島 裕昭
		専門研究員(特命講師)	荒巻 恵子				准教授	高尾 隆
		専門研究員(特命助教)	望月 耕太				准教授	鈴木 直樹
	事務担当者	総務部長	所 昌弘		准教授	渡辺 貴裕		
人事課長		大南 英樹						
総務課長	山本 学							
先導的実践プログラム部門	部門長	非常勤講師(特命助教)	岸 学	●理科離れ克服の科学・ものづ くり教育の推進プロジェクト	共同研究者	准教授	吉原 伸敏	
	事務担当者	学系支援課長	伊勢崎 満	●特別支援教育の多面的・総合 的支援プロジェクト	共同研究者	教授	瀧田 豊彦	
●教育支援人材養成プロジェクト	責任者	副学長(研究・広報担当)	松田 恵示	●外国人児童生徒学習支援プロ ジェクト	共同研究者	准教授	菅原 雅枝	
	事務担当者	総務課長	山本 学	●安全・防災教育のプログラム 開発プロジェクト	共同研究者	教授	渡邊 正樹	
●教育環境支援プロジェクト	責任者	教授	欽矢 悦朗	●教職基礎体力を備え国際感覚 に優れた教員の養成充実に向 けた改革プロジェクト	共同研究者	教授	馬場 哲生	
	事務担当者	学系支援課 (芸術・スポーツ科学系事務係長)	牧浦 倫子	●教員の魅力プロジェクト(愛知教育大主催PJ)	共同研究者	准教授	金子真理子	
●附属学校間連携プロジェクト	責任者	副学長 (附属学校・現職教員担当)	太田 伸也					
	事務担当者	附属学校課長	川村 次郎					

IR部門



IR部門では、前年度までの成果を踏まえ、平成27年度も様々な調査・研究を実施しました。主な活動としては、(1)「新入生学習調査」の継続実施(4月)及びそのデータの集計・分析、(2)学生の経年変化の調査・分析に用いる「大学生学習調査」(上級生調査)の共同開発・実施(6~7月)、(3)既存の教学データの集積(データマップの作成)とその統合的活用法の検討、及びこれらのデータを踏まえた教育改善方策の具体的検討、(4)教育実習に臨む学生の主観的・客観的レディネスを把握し向上させるための「教育実習前CBT」の開発に向けた検討などが挙げられます。

また、昨年度は取り組みの成果を様々な学会等で積極的に公表し、事業内容の社会的発信・普及にも努めました。年度末の2月20日(土)には、IR部門独自の成果発表の場として「教学IRシンポジウムー教学IRの教員養成への応用可能性を探るー」をTKP東京駅前カンファレンスセンターで開催しました。シンポジウムでは、岩田康之教授(IR部門長)によるHATO4大学の部門全体の活動報告に続き、4大学で共通に実施した調査を踏まえ、各大学のIR実務担当者が分析結果の報告を行いました。東京学芸大学からは、早坂めぐみ専門研究員が「学部改組前後の東京学芸大学新入生の比較」と題して報告を行い、新入生の特徴の変化と学部改組の関係を分析しました。当日は悪天候にもかかわらず、約70名の参加者があり、教員養成分野におけるIRへの関心の高さが窺えました。シンポジウム終盤のディスカッションでは、コメンテーターとして迎えた佐藤英二氏(明治大学教授)



早坂専門研究員の報告の様子

及び鳥居朋子氏(立命館大学教授)を交え、活発に意見交換が行われ、次年度以降に向けて多くの示唆を得ることができました。

今年度は既に新学期オリエンテーション時に「新入生学習調査」及び「大学生学習調査」を実施しており、この集計分析に取り組みます。また、「教育実習前CBT」の本学での実施に向けた検討やこれまで不定期に行ってきた若手事務職員のプロジェクトチームの活動等も継続して行いつつ、IRの組織化に向けた具体的な検討を進めていきます。引き続きIR部門の諸活動にご協力を賜りますようお願い申し上げます。

(専任教員 佐藤 千津)

研修・交流支援部門



研修・交流支援部門では平成27年度、(1)4大学部門メンバー共同による研究成果の発表(表1)、(2)教員養成PD(プロフェッショナル・ディベロップメント)の柱の具体化(表2)、(3)研修モデルプログラムの共同実施(教員養成系ならではの新任教職員研修、カリキュラム・コーディネーター(以下、CCと略称)等高度専門職員の養成)、(4)教員養成のグローバル化対応と現職研修、(5)部門課題の焦点化(①教員養成系ならではの新任教職員研修、②高度専門職育成研修、③グローバル化対応、④効果・検証の方法開発)等の成果がありました。

No.	日程	学会名
1	平成27年 9月20日	日本教師教育学会第25回 研究大会
2	10月10日	平成27年度日本教育大学 協会研究集会
3	11月1日	第10回東アジア教員養成 国際シンポジウム
4	平成28年 3月17日	大学教育研究フォーラム 2015

表1 部門成果共同発表の概要

1	大学人(教員養成系)として求められる力
2	学校教育と学校組織を知り、連携する力
3	教員養成カリキュラムの実際を知り、創り変える力
4	教育実習関連科目の現状と在り方を変える力
5	教職志望の学生の気質と生活の特徴、学習スタイルを探る力
6	職員(または教員)と協働する力
7	PDネットワークを構築する力
8	教員養成PDを評価・効果検証する力

表2 教員養成系大学教職員に求められる8つの力

研修・交流支援部門では、こうした前年度までの成果をふまえ、(1)教員養成系大学・学部におけるPD研修モデルプログラムの開発と試行(前年度の新任研修とCC研修講座の第1講を基礎に、第2講・第3講の開催及び第1講を他の教員養成系大学・学部で試行することで改良を加える等)、(2)研修プログラムの効果検証方法の開発と試行、(3)附属教員海外研修参加経験者によるワークショップの開催、(4)教員養成PDを4大学で推進する際の組織のあり方、及びPDネットワークの構築に関連する取り組み等を進めたいと考えています。

なお、4月より岸部門長は松田部門長とかわり、引き続き三石特命教授、前年度後半より専門研究員としてご協力いただいている荒巻特命講師・望月特命助教、私の5名の体制で進めていきます。

(専任教員 下田 誠)

先導的実践プログラム部門



◆ 教育支援人材養成プロジェクト

昨年度までの2年半の期間で、本プロジェクトでは主に次のような成果をあげることができました。(1)各種調査や研究に基づいた、観点ごとの報告書の作成。(2)プロジェクト全体の成果に基づいたテキスト教材の作成。(3)講義支援ツールとしての映像教材の作成。(4)4大学における単位互換制度の提案と制度活用の準備。とりわけ、(1)の報告書では、様々な観点から「教育支援人材養成」に関わる、基盤的な研究、カリキュラム開発が行われまとめられたことと、(2)のテキスト教材は、類書のない初めての内容を取りまとめた教材として、大きなインパクトを持つものであると自負しています。



「教育支援人材養成プロジェクト」
成果報告シンポジウムの様子

そのような経緯の中で、本年度からは成果をさらに4大学内部においてよく活用するとともに、4大学の外部に対しても、活用を促す働きかけを行っていくことが、大きな活動の方針となります。

「チーム学校」や「地域学校協働本部」などの、教育支援を鍵とした教育政策が重点化される昨今、本プロジェクトの成果活用は、教員養成、教育支援者養成の両面から、意義の深いものになるのではないかと思います。そのため、の仕組みづくりや、成果の検証をさらに今年度は進めることができればと考えています。(責任者 松田 恵示)

◆ 教育環境支援プロジェクト

平成27年度下記4点が大きな取り組みでした。①地域人材による支援への移行期と位置付けてのプロジェクト諸活動のバトンタッチ。②イノベーションジャパン2015～大学見本市へ『子どもの「自ら学ぶこと」支援メディア“Off School”』と題してブース出展。動画をつかった授業支援体制モデルを具体的に提案。③「学習多様性モデルとなる共育拠点における活動展開」として、東白髭公園の指定管理者や生涯学習課、NPO法人など、地域人材による遊びが最高の学びとなるOff School Parkを運営。さらに、すみだ生涯学習ネットワークの一員として協働して多世代にわたる学習機会の場を創出することを支援。④HATO4大学が連携しながら、墨田区の研究フィールドにおける取り組みをたたき台に実践的研究成果の省察と教育環境支援と教員養成についての可能性の共有。各大学のプロジェクトの研究分担者や学生らと各地の特徴ある教育環境での支援のありかたなどに意見交換を長時間行いました。参加した私たち大学教員が変容し今までにない教員養成環境を模索しはじめていますと実感しております。

平成28年2月7日(日)には、プロジェクトの教育環境視察に参加してきた学生たちが、自主的に情報共有の場を設けました。(研究員と共に陪席)学生たちの瑞々しい感性あふれる意見には、予想以上の効果が含まれていました。28年度は、プロジェクトの一部が産学共同研究として発展していきます。桜堤中学校では、学生主体で学校ボランティアが継続します。4大学の多様な教員や夫々の地域での人との出会いがあった教育環境視察からは、学生と社会人をつなぐきっかけ(cue)の場づくり「つながり交流部門“cue”」という学生による活動も始まりました。さらに、大阪教育大学は、桜堤中学校のような学校フィールドをもった活動が始まると聞いております。

これらの背景には多くの関係者、特に、プロジェクトの専門研究員(柏原寛氏、徳永浩幸氏)の地域に根差した実践的な活動がありました。プロジェクト責任者として深く謝意を表します。(責任者 鉄矢 悦朗)

◆ 附属学校間連携プロジェクト

教員養成においては実践的指導力の育成が課題とされ、その中で教育実習の質を保證する手続きのあり方が注目されています。私たちは、附属学校の教員へのアンケートを行い、附属学校の教員が重視する指導・支援の内容が、実践的指導力育成の上で重視されてきたポイントと合致することを明らかにしてきました。平成27年度には、「教育実習指導教員のためのFDコンテンツ」の作成に取り組みました。コンテンツは、①「能動的・創造的な思考を促す課題の設定」の仕方、②「児童・生徒たちからの「発言のまとめ方」」、③「活動・発言の評価」の仕方、④「互いの活動・発言を認め合う」場の設定の仕方、⑤「児童・生徒指導の技能」に関わる項目、⑥「何を考えているか」の読み取り方、⑦「個性を発揮させる」方法、⑧「意欲を向上させる」方法、⑨「活動のようすの記録」の取り方、⑩「教師間での情報の共有」の仕方、⑪「適切な教材・教具の選択と活用」の仕方などから選びました。

平成27年度の成果として、映像作成方法について、高品質で、かつ簡便な方法を共有することができました。また映像のプラットフォームを開発できました。平成28年度には、このプラットフォームを基に、コンテンツの充実を図っていきます。コンテンツは、現代的教育課題を題材にしたものであり、優れた授業作りに直結した作品となっています。この映像コンテンツは、大学授業の中で大学生が視聴しても教育的効果が大きく、学校現場での問題解決の一つの手がかりとして役立てることができます。映像の利用の仕方を協議することにより、「大学授業での利用」や「学校現場での利用」などに、今後の展開を計画していきます。(副責任者 小池 敏英)



映像コンテンツトップ画面

◆放射線教育プロジェクト

平成27年度、放射線教育プロジェクトでは、かねてから目標としていた4大学連携合同授業『放射線教育Ⅰ』（東京学芸大学）にHATO4大学から学生を派遣し、その授業実践を行うことができました。この春期集中授業『放射線教育Ⅰ』に引き続き、秋学期には『放射線教育Ⅱ』の授業が行われました。これは「放射線の性質」「放射線の利用」を扱う中学校理科の授業の設計を行い、東京学芸大学附属小金井中学校の「放射線」の授業実践に参画するものです。その授業実践は2月16日・2月19日に行われました。

平成27年度はカリキュラムの開発・実践の他、教材の作成も行われました。『放射線教育Ⅰ』の授業のうち、実験実習の内容を映像化した『ビデオコンテンツ』が完成し、その解説書とともにHATOプロジェクトWebページへの掲載・公開準備が整っています。また『放射線教育Ⅰ』の授業内容を元に『授業パッケージ』の作成が行われました。これは放射線教育の授業用パワーポイントとその解説書からなっています。この『授業パッケージ』もWeb上で公開を予定しており、全国の放射線教育の質保障に貢献していきます。

また、これらの教材を使い、放射線教育の他大学への『出前授業』を行いました。平成28年1月には山口大学、岡山大学、茨城大学の中等理科教育法などの授業で、また2月6日には山梨大学の『教育フォーラム』での講演を東京学芸大学の教員が担当しました。

平成28年3月19日には「HATO放射線教育プロジェクトシンポジウム」が開催されました。HATO4大学の教員で、放射線教育の実践の紹介を行うと共に、各大学における放射線教育の現状報告と今後の連携について話し合われました。

平成28年度以降の展望としては、次のことを検討しています。

- ・4大学連携合同授業では、連携3大学の学生は『放射線教育Ⅰ』の実験授業のみ受講しているが、講義部分についても受講したいとの声があるため、講義部分相当の授業の受講方策についても検討する。
- ・開発した教材をWeb上で公開するだけでなく、HATO連携大学をはじめ、全国の教員養成系大学・学部等に授業実践の呼びかけや、出前授業などでその展開を図る。
- ・放射線教育に必要な教材の継続的な研究と開発。
- ・放射線をテーマにした非理科生対象の授業の開発。

(責任者 鎌田 正裕)



放射線教育プロジェクトシンポジウムの様子(3月19日)

特別プロジェクト IB教育プロジェクト

本年度、IB教育の普及を主とした活動方針を立て活動を行ってきました。その中で、学芸大学附属国際中等教育学校が平成27年3月にIBよりDP校として認定され、平成28年4月からの実施に向けての準備と、大阪教育大学池田中学校が平成27年3月にMYP候補校申請をおこない、29年度認定を目指した準備に、それぞれ支援を行ってきました。その一つとして28年1月には、IB教育プロジェクトとしての授業公開を国際中等教育学校の外国語科で行い、HATOメンバーを含め、広く情報提供ができました。また、3月にはIBが目指す平和な社会を創造できる人を育てる手段として課題研究が有効であることを、国際中等教育学校6年(高校3年)をフィリピンに派遣し、これまでのIB研修の成果がどのように反映されているか、検証しました。

報告：「フィリピンの学生たちは自分が学ぶ機会を得られたことを幸運と捉え、そのことにとっても感謝していました。そして、その機会を無駄にしないように最大限努力し、将来の成功に繋げようという強い意志が見受けられました。一体どれほどの日本の学生がこのような志を持って学んでいるだろうと感じます。誰もがこれと



国際中等教育学校6年生 フィリピンにて

同じような意志を持たなければならないとは言いませんが、少なくとも私自身は自分の学びに対する心構えを見直したいと思っています。」 6年女子

これは、報告の一部抜粋です。しかしこの中で生徒は、それまでのメディア情報による先入観が、実際に体験したことで変化し、事実の報告だけではない、今後自分たちが何をすべきか、課題へと繋げています。

なお、平成28年度においては、よりIB教育実践者のための支援として、外国人講師への支援を継続するとともに、IB授業を行うにあたりIBOが示すユニットプランナーについて、その作成方法と効果の検証などを研究する予定です。(副責任者 赤羽 寿夫)



編集・発行 東京学芸大学教員養成開発連携センター

〒184-8501 東京都小金井市貫井北町4-1-1 tel : 042-329-7901 fax : 042-329-7903

<http://hato-project.jp/tgu/index.html>